

(対象事業：地域連携強化事業・地域文化資源整備活用事業・ミュージアム支援地域人材育成事業・国際交流拠点形成事業)

事業名：博物館における海外交流史展示を活用した異文化理解教育プログラムの開発・整備

～長崎歴史文化博物館の国際交流基盤づくりの一環として～

事業者名：長崎歴史文化博物館

住所：長崎県長崎市立山1-1-1

TEL：095-818-8366

FAX：095-818-8407

HPアドレス：<http://www.nmhc.jp/>

連携事業者名：福建博物院、泉州海外交通史博物館、中国閩台縁博物館、ほか

会場：長崎歴史文化博物館

事業期間：平成21年10月1日 ～ 平成22年3月15日



1. 館の使命と本事業の関係

長崎歴史文化博物館は、江戸時代の長崎の置かれた歴史的背景をふまえ、近世長崎の海外交流史をメインテーマに、長崎学の研究・推進の拠点、豊かな体験学習の機会提供、地域文化の向上、地域活性化、交流人口の拡大等の運営方針と使命を明確にして事業活動を展開している。本事業が、中国の博物館との継続的な交流基盤を構築し、新たな長崎の学術・文化の価値発見や確認、継承・発展につながることを期待されるとともに、中国との交流史展示を活用した異文化理解教育プログラムを開発することを目的とすることは、館の使命を達成する重要な一環となる。

2. 企画内容

①事業目的

長崎歴史文化博物館は「交流・連携・発見」をコンセプトとし、近世長崎の海外交流史をメインテーマとして展示している。本事業では、長崎と地理的にも近く、また歴史的にも関係の深い中国福建省の博物館や大学等の学芸員、教員等との継続的な共同研究、交流連携の基盤づくりをめざした。初年度は当館と福建省の博物館の小学生対象の教育プログラムの共同研究、フォーラム、ワークショップ、シンポジウム等の実施などを通して、博物館活動に関する情報交換をおこなった。あわせて、海外交流史展示を基点にして現在の長崎と福建省の相互理解につながるような異文化理解教育プログラムの開発をおこなった。

②事業概要

ア、福建博物院、泉州海外交通史博物館、中国閩台縁博物館との交流基盤づくり

10月に福建博物院、泉州海外交通史博物館、中国閩台縁博物館を訪問し、研究から展示・教育普及活動の状況、および今後の相互の交流のあり方に関する意見交換をおこなった。

イ、福建省の博物館との交流フォーラム・ワークショップの開催

11月に当館で日中博物館交流フォーラム・ワークショップを開催した。

ウ、交流史展示を通じた異文化理解プログラムの開発と整備

フォーラム・ワークショップの成果をふまえて展示場で展開可能な教育プログラムの開発と整備をおこなった。

エ、教育プログラムの評価作業

オ、事業報告書の作成と配布

3. 事業実績

ア、福建博物院、泉州海外交通史博物館、中国閩台縁博物館との交流基盤づくり

長崎と歴史的文化的な関係が深い中国の福建博物院、泉州海外交通史博物館および中国閩台縁博物館と、当長崎歴史文化博物館の館長、担当者が継続的な交流促進に関する基本的な協議を行うとともに、担当者レベルによる展示・教育プログラムの現状と課題に関する相互情報共有のためのミーティングを、福建博物院と泉州海外交通史博物館と中国閩台縁博物館で開催した。

イ、日中博物館交流フォーラム・ワークショップの開催（11月22日、23日）

中国福建省の福建博物院と泉州海外交通史博物館の学芸員、ならびに国立歴史民俗博物館（千葉県）の近世展示担当者を長崎歴史文化博物館に招聘し、中国福建省と長崎歴史文化博物館をはじめとする日本国内の展示・教育プログラムの交流のあり方についてフォーラムを行った。翌日には、招聘した3館の担当者と当館職員、それに学校教員や市民とのあいだで、航海の神「媽祖」の信仰や、現在の「子どもたちの暮らし」を中心テーマにワークショップを開催し、展示活用による効果的な異文化理解教育プログラム開発のための基礎的情報を得た。



日中博物館交流フォーラムのパネルディスカッション

ウ、交流史展示を通じた異文化理解プログラムの制作（12月～1月）

交流フォーラムとワークショップの成果を踏まえて、中国との交流史展示を通して、「媽祖をはじめとする信仰世界」と「福建の子どもたちの暮らし」をテーマに、福建省の人々のくらしや文化への興味を喚起し、理解を深めることを目的として、実物資料を用いた体験キットを活用した教育プログラムの試行版の制作をおこなった。

エ、教育プログラムの評価作業（1月）

教育プログラムに関しては、異文化理解体験キットの試行版を子どもたちに使ってもらい、実物資料（モノ）に触れることで生じた疑問や興味の観点を記録し、モノと子どもたちをつなぐための情報の充実を図った。また、学校の教師を対象とした研修会の場で体験キットを紹介し、授業での活用方法の検討や子どもたちの理解に必要な情報について評価作業をおこなった。

オ、事業報告書の作成と配布（2月～3月）

本事業の報告書を作成し、その成果を広く公開した。特に歴史展示を通じた海外の博物館との交流のあり方に関する実践事例として、類似の交流事業を展開する際に参考となるよう留意した。

(2) 参加者の数

参加者人数 延べ 99人

内 訳： 日中博物館交流フォーラム：47 名
（博物館関係者 14 名、学校関係者 13 名、一般 20 名）
日中博物館ワークショップ：52 名
（博物館関係者 14 名、学校関係者 13 名、一般 25 名）



異文化体験キットのトライアル風景

(3) 事業により作成した印刷物等

- ・日中博物館交流フォーラム・ワークショップ広報用チラシ
- ・日中博物館交流フォーラム・ワークショップ予稿集
- ・「平成 21 年度美術館・博物館活動基盤整備支援事業 博物館における海外交流史展示を活用した異文化理解教育プログラムの開発・整備～長崎歴史文化博物館の国際交流基盤づくりの一環として～実施報告書」

(4) 実施事業に関する新聞記事等

- ・長崎新聞 平成 21 年 11 月 30 日 朝刊
「長崎歴史文化博物館 中国の 2 館と交流開始、2010 年の大型特別展提案、姉妹間締結、共同研究も」

4. 事業の成果及び今後の課題（参加者の意見を含む。）

●成果

本事業の目的の一つとしていた、長崎歴史文化博物館と福建省の3館との交流基盤の整備は、当館職員を中心とした2度の訪問と、その間に福建省の2館から職員を招き開催された日中博物館交流フォーラム・ワークショップを通して、継続的な交流を早期に具体化させていく段階へと進めることができた。特にフォーラムの中で福建側から、長崎県と福建省の友好都市協定30周年を迎える2012年に大型交流展を開催してはどうかという非常に前向きなアイデアの提示があるなど、互いに博物館の多様な分野とレベルで交流を進展させていく方向性を共有できた。フォーラムの成果については、地元の長崎新聞でも取り上げられ、当館が福建省の博物館との交流に着手したことを地元市民にアピールすることができた。このフォーラムでの成果を受けて、12月に再び福建省を訪問した際には、来年度以降の交流の方向性として、研究交流、展示交流、教育交流という「交流の3本柱」を設定し、それぞれに可能なレベルで持続可能な交流を深めていきたいという当館の基本的な考え方を提示した。この考え方には、3館ともに賛同が得られたことで、来年度以降の交流事業を進める上での環境を整えることが出来た。

本事業のもう一つの目的である、当館の交流史展示を用いた異文化理解のための教育プログラムの開発と整備についても、11月の交流フォーラム翌日に開催したワークショップを通じて、当館の展示の課題と特色を文化的に異なる立場から検証した。その結果、媽祖を中心とした信仰世界が、長崎と福建省との交流史にとって非常に重要であるのはもちろん、現在の両地域の交流史に根ざした文化的共通性とそこにある違いを知る上でも有益であることを再認識できた。加えて媽祖信仰以上に身近な土神をめぐる信仰をプログラムの中で取り上げることが、長崎の地元住民が福建省との交流の深さを学ぶ際には、よい材料になることが発見できた。これらの成果は、12月以降におこなった異文化理解体験キットの製作の際に最大限反映させることが出来た。こうしてできあがった体験キットは、常設展示室の中国との交流展示コーナーの内容と来館者の経験や知識をつなぐ役割を果たすものとして活用可能である。さらに当キットを利用することで、展示ではカバーできていない現在の福建省と長崎の間に存在する文化的共通性に目を向け、その発見がその背景にある交流の歴史、すなわち交流史展示への興味関心を喚起するという流れを生むことも期待できるものとなった。

キットを核とした異文化理解プログラムに関しては、評価作業に立ち会った学校関係者の関心も高かった。特に中国寺や唐人屋敷跡付近にある学校では、来年度以降の総合的な学習、社会科、地域学習などで使ってみたいという声が聞かれるなど、来年度以降のプログラムの活用と内容のさらなる充実に向けた環境を確保することができた。

●課題

日本国内における博物館施設を取り巻く状況は大変厳しく、新規事業を立ち上げて継続性をもっておこなうということはいよいよ困難になってきている。本事業に関しても自前で交流事業を継続していくのは心許ないというのが正直なところであるが、そうしたなかでも「持続可能」な交流モデルを構築することが重要な課題となっている。現在、具体的に進めているのは、博物館が有する研究、展示、教育普及という3つの大きな活動分野のそれぞれで交流事業を進めていくというモデルである。この場合、すべての分野が毎年、十分な交流事業を進めるというのではなく、予算と他の業務や事業との兼ね合いの中で可能な分野と可能なレベルで交流を継続させていくというものである。その際には、インターネットを活用した相互の情報交流と発信や、館が発行する学術刊行物への相互寄稿という、比較的費用のかからない活動も積極的に組み入れていきたい。